

令和 2 年度

福津市公共下水道事業会計決算
審査意見書



福津市監査委員

3福監第 58 号

令和3年8月20日

福津市長 原 崎 智 仁 様

福津市監査委員 灘 谷 和 徳

福津市監査委員 榎 本 博



令和2年度 福津市公共下水道事業会計

決算に係る審査意見について

地方公営企業法第30条の規定に基づき審査に付された令和2年度福津市公共下水道事業会計に係る書類について、福津市監査委員監査基準に基づいて審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1. 審査対象.....	1
2. 審査期日.....	1
3. 審査方法.....	1
4. 審査結果.....	1
①公共下水道事業の概況.....	2
②予算決算の概況.....	3
③経営成績.....	6
④財政状態.....	8
⑤資金収支状況.....	10
⑥経営指標.....	12
総括.....	13

(注釈)

1. 表内の比率等は、表示単位以下を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
2. 意見書における表内の前年度の表記は、便宜上「平成31年度」に統一している。正式には、「平成31年度（令和元年度）」である。

1. 審査対象

令和2年度 福津市公共下水道事業会計決算

1. 決算書
2. 決算附属書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 収益費用明細書
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書

2. 審査期日

令和3年6月28日から8月19日まで

3. 審査方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、関係部署から聴取を行い実施した。

4. 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを確認した。よって、地方公営企業法第30条の規定に基づく審査結果をここに報告する。

なお、審査結果の詳細については以下に記す。

①公共下水道事業の概況

(1)業務の状況

事項	単位	平成 31 年度	令和 2 年度	増減	前年度比 (%)	
行政区域内人口 (A)	人	66,452	67,239	787	1.2	
処理区域内人口 (B)	人	65,838	66,673	835	1.3	
水洗化人口 (C)	人	59,451	60,643	1,192	2.0	
普及率 (B) / (A)	%	99.1	99.2	0.1		
水洗化率 (C) / (B)	%	90.3	91.0	0.7		
処理区域面積	ha	1,283	1,287	4	0.3	
処理能力	m ³ /日	19,400	19,400	0	0.0	
処理水量	年間	m ³	5,931,549	6,275,383	343,834	5.8
	1か月平均	m ³	494,296	522,949	28,653	5.8
	1日平均	m ³	14,403	15,389	986	6.8
	1日最大	m ³	16,405	16,975	570	3.5
	1人1日平均	ℓ	242	254	12	5.0
有収水量	年間	m ³	4,892,709	5,144,739	252,030	5.2
	1か月平均	m ³	407,726	428,728	21,002	5.2
	1日平均	m ³	13,405	14,095	690	5.1
	1人1日平均	ℓ	225	232	7	3.1
年間汚泥処分量	m ³	3,808	3,976	168	4.4	
有収率	%	82.5	82.0	△ 0.5		

令和2年度は処理区域内人口が835人(1.3%)増加し、下水道普及率は99.2%(0.1ポイント増)となった。水洗化人口も1,192人(2.0%)増加し、水洗化率は91.0%(0.7ポイント増)となった。

年間総処理水量は福間浄化センターが4,767,970m³(5.4%増)、津屋崎浄化センターが1,507,413m³(7.1%増)で、合計で6,275,383m³(5.8%増)となっている。また、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は252,030m³(5.2%)増加し、有収率は82.0%(0.5ポイント減)となった。

(2)建設改良事業の状況

令和2年度は宮司、八並、本木地区の汚水管渠築造工事が実施され、令和2年度末での下水道普及率は99.2%(0.1ポイント増)となった。また、東福間、若木台地区においては、長寿命化事業として管渠更新及びマンホール更新工事が実施されている。

処理場整備については、福間浄化センターにおいて、5池目増設に係る土木工事を実施し、増設に係る機械・電気設備工事を2か年事業として発注している。津屋崎浄化センターにおいては、電気・機械設備工事が実施されている。

②予算決算の概況

(1)収益的収入及び支出

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 2,115,229,000 円に対し、消費税込決算額が 2,096,462,138 円で収入率 99.1%、下水道事業費用の予算額 1,880,770,000 円に対し、消費税込決算額が 1,878,620,969 円で執行率 99.9%である。この結果、消費税込みの収支差引額は 217,841,169 円の黒字であった。

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 収益的収支の決算状況（単位：円・%）

区分	科目	予算額（A）	決算額		予算・決算比較 （B）－（A）	収入率 （B）／（A）
			消費税込 （B）	Bのうち 消費税額		
収入	下水道事業 収益	2,115,229,000	2,096,462,138	89,938,936	△ 18,766,862	99.1%
	営業収益	1,039,050,000	1,035,316,773	89,845,176	△ 3,733,227	99.6%
	営業外収益	1,075,522,000	1,060,423,232	38,600	△ 15,098,768	98.6%
	特別利益	657,000	722,133	55,160	65,133	109.9%
区分	科目	予算額（A）	決算額		不用額 （A）－（B）	執行率 （B）／（A）
			消費税込 （B）	Bのうち 消費税額		
支出	下水道事業 費用	1,880,770,000	1,878,620,969	43,298,321	2,149,031	99.9%
	営業費用	1,618,030,000	1,616,613,033	43,293,433	1,416,967	99.9%
	営業外費用	261,968,000	261,949,257	[注1] (16,105,274) 0	18,743	100.0%
	特別損失	100,000	58,679	4,888	41,321	58.7%
	予備費	672,000	0	0	672,000	0.0%
収支差引額		234,459,000	217,841,169		—	—

[注1]

「営業外費用」の決算額「Bのうち消費税額」のカッコ内の数字は、便宜上、令和2年度における消費税等納付額等を記載している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 1,058,542,000 円に対し、消費税込決算額 724,214,000 円で収入率 68.4%、資本的支出は予算額 1,700,211,000 円に対し、消費税込決算額 1,339,161,663 円で執行率は 78.8%であり、614,947,663 円の収入不足が生じている。これに対しては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,535,341 円、当年度分損益勘定留保資金 464,021,487 円、減債積立金 120,390,835 円によって補てんしている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 資本的収支の決算状況（単位：円・%）

区分	科目	予算額 (A)	決算額		予算・決算比較		収入率
			消費税込 (B)	Bのうち消費税額	(B) - (A)		(B) / (A)
収入	資本的収入	1,058,542,000	724,214,000	0	△ 334,328,000		68.4%
	企業債	552,800,000	404,100,000	0	△ 148,700,000		73.1%
	負担金	74,619,000	79,516,000	0	4,897,000		106.6%
	補助金	431,123,000	240,598,000	0	△ 190,525,000		55.8%
区分	科目	予算額 (A)	決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
			消費税込 (B)	Bのうち消費税額	(C)		(B) / (A)
支出	資本的支出	1,700,211,000	1,339,161,663	55,957,704	355,500,000	5,549,337	78.8%
	建設改良費	994,142,000	633,593,266	55,957,704	355,500,000	5,048,734	63.7%
	企業債償還金	705,569,000	705,568,397	0	0	603	100.0%
	予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.0%
収支差引額		△ 641,669,000	△ 614,947,663		—	—	—

(3) 企業債の概況

平成31年度末における企業債の残高は15,590,200,863円であり、令和2年度中に発行した企業債の額は404,100,000円、償還した額は705,568,397円であった。この結果、令和2年度末における企業債の未償還残高は15,288,732,466円であり、前年度末に比べて301,468,397円(1.9%)減少している。

表 企業債の増減及び内訳(単位:円)

借入先	平成31年度末 残高	令和2年度中 増加額	令和2年度中 償還額	令和2年度末 残高
財務省 財政融資基金	7,141,586,554	0	319,990,033	6,821,596,521
郵便貯金・簡易 生命保険管理機構	1,998,649,168	0	145,653,502	1,852,995,666
地方公共団体 金融機構	6,218,719,141	337,100,000	199,402,862	6,356,416,279
福岡銀行	31,500,000	67,000,000	3,500,000	95,000,000
西日本シティ銀行	132,946,000	0	19,222,000	113,724,000
遠賀信用金庫	14,300,000	0	7,300,000	7,000,000
肥後銀行	14,000,000	0	3,500,000	10,500,000
北九州銀行	38,500,000	0	7,000,000	31,500,000
計	15,590,200,863	404,100,000	705,568,397	15,288,732,466

(4) 一般会計繰入金(他会計負担金等)

一般会計繰入金は、繰入基準内の負担金として収益的収入に298,669,000円、資本的収入に79,516,000円の合計378,185,000円を繰り入れている他、繰入基準外の補助金として、収益的収入に238,886,000円を繰り入れている。

(5) 一時借入金

令和2年度については、一般会計からの一時借入を行っていない。

③経営成績

令和2年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ 55,252,273 円 (2.8%) 増の 2,006,523,202 円、総費用が前年度に比べ 59,369,587 円 (3.4%) 増の 1,819,217,374 円となった。これにより、当年度純利益は前年度に比べ 4,117,314 円 (2.2%) 減の 187,305,828 円となり、前年度から繰り越した利益剰余金 189,348,462 円、その他未処分利益剰余金変動額 120,390,835 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 497,045,125 円となっている。

(1) 総収支

総収益の決算額 2,006,523,202 円の内訳は、営業収益が 945,471,597 円、営業外収益が 1,060,384,632 円、特別利益が 666,973 円であった。特別利益は使用開始時点に遡って使用料を賦課したことによる過年度損益修正益である。

総費用の決算額 1,819,217,374 円の内訳は、営業費用が 1,573,319,600 円、営業外費用が 245,843,983 円、特別損失が 53,791 円であった。特別損失は下水道使用料還付に伴う過年度損益修正損を計上している。

(2) 営業収支

営業収益 945,471,597 円の主なものとは下水道使用料 844,810,497 円 (総収益の 42.1%) であり、営業費用の主なものは減価償却費 1,018,879,700 円 (総費用の 56.0%)、処理場費 317,556,852 円 (17.5%) である。営業費用に対する営業収益の比率である営業収支比率 (営業収益/営業費用) は 60.1% となった。

(3) 下水道使用料の収入状況 (税込)

令和2年度の下水道使用料は調定額 929,220,883 円に対し、収入済額は 821,475,002 円であった。この結果、収入率は 88.4%、未収入額は 107,745,881 円となった。

下水道使用料の賦課・徴収については宗像地区事務組合に事務を委任しており、事務組合3月収納分については公共下水道事業会計への収入が4月以降であることから、すべて未収扱いとなっている。このため、下水道使用料の調定額の増加に合わせて未収入額も増加している。

過年度分下水道使用料については調定額 106,841,757 円に対し、収入済額は 104,200,031 円であった。この結果、収入率は 97.5%、未収入額は 2,641,726 円となった。未収入額のうち、295,335 円については貸倒引当金を取り崩し、時効による消滅債権について不納欠損処理をしている。

表 下水道使用料収納状況 (単位: 円・税込) ※税込のため次ページの表とは一致しない。

種別	年度	調定額	収入済額	未収入額	収入率 (%)
下水道使用料	H31	879,523,234	775,383,376	104,139,858	88.2
	R2	929,220,883	821,475,002	107,745,881	88.4
	比較	49,697,649	46,091,626	3,606,023	0.2

(参考) 過年度分下水道使用料収納状況 ※予算計上項目ではないため参考値である。

種別	年度	調定額	収入済額	未収入額	収入率 (%)
下水道使用料 (過年度)	H31	96,420,995	93,549,022	2,871,973	97.0
	R2	106,841,757	104,200,031	2,641,726	97.5
	比較	10,420,762	10,651,009	△ 230,247	0.5

表 収益費用の前年度比較（単位：円、％・税抜）

	平成 31 年度		令和 2 年度		対前年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	差引	増減率 (%)
営業収益	895,461,749	45.9	945,471,597	47.1	50,009,848	5.6
下水道使用料	808,197,930	41.4	844,810,497	42.1	36,612,567	4.5
他会計負担金	48,932,000	2.5	45,847,000	2.3	△ 3,085,000	△ 6.3
受託事業収益	36,853,319	1.9	54,347,900	2.7	17,494,581	47.5
その他営業収益	1,128,500	0.1	316,200	0.0	△ 812,300	△ 72.0
国庫補助金	350,000	0.0	150,000	0.0	△ 200,000	△ 57.1
営業外収益	1,055,570,642	54.1	1,060,384,632	52.9	4,813,990	0.5
受取利息及び 配当金	4,506	0.0	6,204	0.0	1,698	37.7
他会計負担金	268,743,000	13.8	252,822,000	12.6	△ 15,921,000	△ 5.9
他会計補助金	223,865,000	11.5	238,886,000	11.9	15,021,000	6.7
長期前受金戻入	562,743,766	28.8	568,192,558	28.4	5,448,792	1.0
雑収益	214,370	0.0	477,870	0.0	263,500	122.9
特別利益	238,538	0.0	666,973	0.0	428,435	179.6
過年度損益修正益	238,538	0.0	666,973	0.0	428,435	179.6
総収益	1,951,270,929	100.0	2,006,523,202	100.0	55,252,273	2.8
営業費用	1,503,098,067	85.4	1,573,319,600	86.4	70,221,533	4.7
管渠費	67,798,394	3.9	78,979,555	4.3	11,181,161	16.5
処理場費	297,127,374	16.9	317,556,852	17.5	20,429,478	6.9
普及指導費	5,743,027	0.3	5,862,808	0.3	119,781	2.1
業務費	47,492,160	2.7	46,042,620	2.5	△ 1,449,540	△ 3.1
総係費	38,826,315	2.2	40,275,720	2.2	1,449,405	3.7
受託事業費	35,511,000	2.0	52,388,000	2.9	16,877,000	47.5
減価償却費	1,010,599,797	57.4	1,018,879,700	56.0	8,279,903	0.8
資産減耗費	0	—	13,334,345	0.7	13,334,345	(皆増)
営業外費用	256,595,290	14.6	245,843,983	13.6	△ 10,751,307	△ 4.2
支払利息	255,491,540	14.5	244,776,257	13.5	△ 10,715,283	△ 4.2
雑支出	1,103,750	0.1	1,067,726	0.1	△ 36,024	△ 3.3
特別損失	154,430	0.0	53,791	0.0	△ 100,639	△ 65.2
過年度損益修正損	154,430	0.0	53,791	0.0	△ 100,639	△ 65.2
総費用	1,759,847,787	100.0	1,819,217,374	100.0	59,369,587	3.4
純利益	191,423,142		187,305,828		△ 4,117,314	△ 2.2

④財政状態

(1)資産

資産の合計額は前年度に比べ 286,260,601 円 (0.8%) 減の 35,246,958,898 円で、その内訳は、固定資産が 34,590,664,843 円、流動資産が 656,294,055 円となっている。

固定資産は有形固定資産が前年度に比べ 387,523,482 円 (1.1%) 減の 34,585,430,543 円、無形固定資産が前年度に比べ 1,368,740 円 (20.7%) 減の 5,234,300 円となっている。

流動資産は現金預金が 544,845,549 円と前年度に比べ 101,877,315 円 (23.0%) 増となっており、それ以外では未収金が前年度に比べ 648,306 円 (0.6%) 増の 111,368,506 円、その他の流動資産が 500,000 円 (前年比増減なし) となっている。

(2)負債・資本

負債の合計額は前年度に比べ 418,968,429 円 (1.4%) 減の 33,227,817,581 円で、その内訳は固定負債が 14,534,478,510 円、流動負債が 892,591,411 円、繰延収益が 17,800,747,660 円であった。なお、固定負債は全額が企業債である。

流動負債では企業債が前年度に比べ 48,685,559 円 (6.9%) 増の 754,253,956 円となった一方、未払金が 35,564,670 円 (36.8%) 増の 132,226,019 円、引当金として賞与引当金及び法定福利引当金が 588,215 円 (9.5%) 減の 5,577,130 円、預り金が 2,264 円 (0.4%) 減の 534,306 円となっている。

資本の合計額は前年度に比べ 195,707,828 円 (10.7%) 増の 2,019,141,317 円で、その内訳は資本金が 268,455,692 円、剰余金が 1,750,685,625 円で、剰余金の内訳は資本剰余金が 1,119,799,335 円、利益剰余金が 630,886,290 円となっている。

表 有形固定資産計算表 (単位: 円・税抜)

	平成 31 年度			令和 2 年度		
	評価額	減価償却 累計額	差引	評価額	減価償却 累計額	差引
土地	1,977,583,531	0	1,977,583,531	1,977,583,531	0	1,977,583,531
建物	823,648,453	△ 72,408,052	751,240,401	823,648,453	△ 90,510,065	733,138,388
構築物	30,862,836,106	△ 2,660,097,350	28,202,738,756	31,255,522,981	△ 3,347,172,857	27,908,350,124
機械及び装置	4,967,632,649	△ 1,212,141,826	3,755,490,823	5,109,473,627	△ 1,512,751,534	3,596,722,093
工具、器具 及び備品	1,272,801	△ 593,949	678,852	1,722,801	△ 624,589	1,098,212
建設仮勘定	285,221,662	0	285,221,662	368,538,195	0	368,538,195
合計	38,918,195,202	△ 3,945,241,177	34,972,954,025	39,536,489,588	△ 4,951,059,045	34,585,430,543

表 貸借対照表の前年度比較（単位：円、％・税抜）

	平成31年度		令和2年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	差引	前年比
固定資産	34,979,557,065	98.4	34,590,664,843	98.1	△ 388,892,222	△ 1.1
有形固定資産	38,918,195,202	98.4	39,536,489,588	98.1	618,294,386	1.6
(内、減価償却累計額)	△ 3,945,241,177		△ 4,951,059,045		△ 1,005,817,868	25.5
無形固定資産	6,603,040	0.0	5,234,300	0.0	△ 1,368,740	△ 20.7
流動資産	553,662,434	1.6	656,294,055	1.9	102,631,621	18.5
現金預金	442,968,234	1.2	544,845,549	1.6	101,877,315	23.0
未収金	110,720,200	0.3	111,368,506	0.3	648,306	0.6
(内、貸倒引当金)	△ 526,000		△ 420,000		106,000	△ 20.2
その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
資産合計	35,533,219,499	100.0	35,246,958,898	100.0	△ 286,260,601	△ 0.8
固定負債	14,884,632,466	44.2	14,534,478,510	43.7	△ 350,153,956	△ 2.4
企業債	14,884,632,466	44.2	14,534,478,510	43.7	△ 350,153,956	△ 2.4
流動負債	808,931,661	2.4	892,591,411	2.7	83,659,750	10.3
企業債	705,568,397	2.1	754,253,956	2.3	48,685,559	6.9
未払金	96,661,349	0.3	132,226,019	0.4	35,564,670	36.8
引当金	6,165,345	0.0	5,577,130	0.0	△ 588,215	△ 9.5
預り金	536,570	0.0	534,306	0.0	△ 2,264	△ 0.4
繰延収益	18,016,221,883	53.4	17,800,747,660	53.6	△ 215,474,223	△ 1.2
長期前受金	20,178,806,184	53.4	20,516,169,550	53.6	337,363,366	1.7
(内、長期前受金収益化累計額)	△ 2,162,584,301		△ 2,715,421,890		△ 552,837,589	25.6
負債合計	33,709,786,010	100.0	33,227,817,581	100.0	△ 481,968,429	△ 1.4
資本金	185,602,034	10.2	268,455,692	13.3	82,853,658	44.6
剰余金	1,637,831,455	89.8	1,750,685,625	86.7	112,854,170	6.9
資本剰余金	1,111,397,335	61.0	1,119,799,335	55.5	8,402,000	0.8
利益剰余金	526,434,120	28.9	630,886,290	31.2	104,452,170	19.8
資本計	1,823,433,489	100.0	2,019,141,317	100.0	195,707,828	10.7
負債資本合計	35,533,219,499	100.0	35,246,958,898	100.0	△ 286,260,601	△ 0.8

⑤資金収支状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に伴う資金の状況を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益をもとに、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や資金収支ベースの未収未払金の増減により、661,826,293 円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状況を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得や建設改良費等で、建設工事、改良工事等に対する資金投資による支出があり、これに対する国庫補助金及び一般会計負担金等の収入により、258,480,581 円の資金減少となっている。

企業債などの発行、償還などによる収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債について収入がある一方で、償還に伴う支出により 301,468,397 円の資金減少となっている。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」が増加しており、「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動にキャッシュ・フロー」を補っていることから、結果として資金は期首に比べて増加することとなった。

表 キャッシュ・フローの状況（単位：円）

	平成 31 年度	令和 2 年度	前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	573,180,440	661,826,293	88,645,853
当年度純利益	191,423,142	187,305,828	△ 4,117,314
減価償却費	1,010,599,797	1,018,879,700	8,279,903
固定資産除却費	—	13,334,345	13,334,345
賞与引当金増減額	△ 545,642	149,176	694,818
法定福利引当金増減額	△ 98,935	5,046	103,981
貸倒引当金増減額	40,000	△ 106,000	△ 146,000
長期前受金戻入	△ 562,743,766	△ 568,192,558	△ 5,448,792
受取利息及び配当金	△ 4,506	△ 6,204	△ 1,698
支払利息	255,491,540	244,776,257	△ 10,715,283
未収金の増減額	△ 14,235,376	451,694	14,687,070
未払金の増減額	△ 10,485,673	35,423,689	45,909,362
預り金の増減額	6,462	△ 2,264	△ 8,726
その他（資本的収入に係る 特定収入消費税額）	△ 20,730,514	△ 25,422,363	△ 4,691,849
小 計	848,716,529	906,596,346	57,879,817
利息及び配当金の受取額	4,506	6,204	1,698
利息の支払額	△ 275,540,595	△ 244,776,257	30,764,338
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,693,602	△ 258,480,581	22,213,021
固定資産の取得による支出	△ 551,150,602	△ 577,494,581	△ 26,343,979
固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	190,697,000	239,498,000	48,801,000
他会計負担金による収入	79,760,000	79,516,000	△ 244,000
負担金寄付金による収入	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,617,811	△ 301,468,397	△ 3,850,586
企業債の発行による収入	438,500,000	404,100,000	△ 34,400,000
企業債の償還による支出	△ 736,117,811	△ 705,568,397	30,549,414
一時借入による収入	200,000,000	0	△ 200,000,000
一時借入金の償還による支出	△ 200,000,000	0	200,000,000
資金換算差額	0	0	0
資金の増減額（1＋2＋3）	△ 5,130,973	101,877,315	107,008,288
資金期首残高	448,099,207	442,968,234	△ 5,130,973
資金期末残高	442,968,234	544,845,549	101,877,315

⑥経営指標

指標	単位	算式	H31	R2
経常収支比率	%	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	110.9%	110.3%
流動比率	%	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	68.4%	73.5%
使用料単価	円/m ³	$\text{使用料収入} \div \text{年間有収水量}$	165.2	164.2
汚水処理原価	円/m ³	$\text{汚水処理費用} \div \text{年間有収水量}$	162.1	161.0
処理原価回収率	%	$\text{使用料単価} \div \text{汚水処理原価} \times 100$	101.9%	102.0%

令和2年度の経営状況について、いくつかの指標にあてはめたものが上記の表である。

経営の安定性を示す「経常収支比率」は前年度の110.9%から0.6ポイント減少し110.3%となった。その要因は営業費用における管渠費、処理場費、受託事業費が増加となっていることが大きい。

また「流動比率」は、流動資産である現金預金が増加したこともあり、前年度の68.4%から5.1ポイント改善し73.5%となった。4年連続の改善となったが、今後も経営安定化のため努力が必要である。

「処理原価回収率」は前年度の101.9%とほぼ変わらず、0.1ポイント増の102.0%となった。汚水処理費用は上昇しているものの、使用料収入の上昇によりその影響を十分にカバーできている状況である。

※各指標について

【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100%以上である時は経営が安定しているといえる。

【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

【使用料単価】

有収水量1m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

【汚水処理原価】

有収水量1m³あたりの汚水処理費を示したもの。汚水処理費は、維持管理費（管渠費、処理場費等）と資本費（汚水に係る企業債利息及び減価償却費）の合計を示す。

【処理原価回収率】

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。

総 括

以上が令和2年度福津市公共下水道事業会計決算の概要であるが、適正に執行されていると認めた。

最後に、監査委員としての意見を以下に記す。

福津市公共下水道事業は、令和2年度末の普及率が99.2%に達しており、経営にあたっては、処理場設備の更新費用や施設維持管理費の増額、年々増加している施設整備に係る企業債の償還が大きなテーマになっている。

令和2年度は純利益187,305,828円が計上されたが、前年度と比較して4,117,314円(2.2%)減となった。主な要因としては、施設・設備の除去等に伴う減耗品や修繕費の増額があげられる。今後も施設・設備の老朽化が進むため、修繕、改良、更新費用の増加が想定される。施設・設備の修繕、改良、更新を実施する際には、国庫補助制度や企業債の借入を積極的に活用するなど、年度間費用の軽減、平準化を図りながら、経営に大きな影響を与えないように努めていただきたい。

下水道使用料の収入率においては、現年度、過年度がともに上昇している。市民の負担における公平性が担保されるように、引き続き対策を講じていただきたい。

経営指標の観点からみると、経常収支比率は100%以上となっており、経営は順調であるといえる。しかし、流動比率は年々上昇しているが、73.5%という数値はまだ十分であると言えない。流動資産である現金預金の確保を行うなど、今後とも経営安定のための取り組みをお願いしたい。

公共下水道事業は、安定で継続的な公営企業経営を行うことが重要である。中長期的な視野を持ちながら収益の確保やコスト削減を取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症などの影響を注視しつつ、より効率的、安定した経営を行っていただきたい。